

電通労組第43回定期大会決議文

新型コロナパンデミックは現在も世界中で感染拡大し、終息の見通しが立っていない。その影響で1930年の世界恐慌を超えた経済的な落ち込みが起きている。結果として、深刻な格差・貧困などの社会問題を可視化させ、また、気候変動や別のパンデミックによって人間の存在を脅かすことも示した。それが新自由主義政策によってもたらされた危機であることが明白となった。また、自国主義的な対応では、この事態を終息させられないことも明らかとなっている。

新自由主義そのものを問題にせず過去の経済へのV字回復を目指すことはあまりにも愚かである。EUを中心とする各国ではそのような問題意識から、コロナ後の未来に向け、持続可能な社会への転換を目指し、環境問題を合わせて改善する必要性があり、絶好の機会と捉え論議や実践が進んでいる。

一方、日本においては安倍政権が新型コロナ感染対策で迷走、6月から国会を閉じたまま、8月末自らの健康問題を理由に辞任し退陣した。7年8か月もの長きに渡って「改憲」を政治目標としつつ、「安保関連法案＝戦争法」等々の悪法の強行成立、2度の消費税増税、貧困・格差の拡大を続け社会を荒廃させ続けてきた。森友・加計、桜を見る会等々の政治の私物化は常態化し、説明責任が問われ続けたが、事実を隠蔽し、国会審議でも十分に説明すること無く、未だその詳細は闇の中である。

替わって誕生した菅政権は「安倍政治の継承」を掲げ、自ら「自助、共助、公助」を政治運営の基本に据え、とし、「自己責任論」を更に拡大し政治の役割を放棄している。デジタル庁や行政改革等、新自由主義的改革を更に推し進め、「安倍政治」以上に独裁的で強権的な政治実現のためにマスコミや官僚への統制を進め、デジタル化による国民管理、監視社会を作り出そうとしている。日本学術会議での任命拒否問題でも、強権的な政治姿勢を露わにした。

消費税の引き上げで経済は昨年11月以降落ち込んでいて、コロナショックが追い打ちをかけ倒産、廃業が拡大している、厚労省の発表でも解雇者10月6日時点で6万人を超え、このままでは感染状況が不透明なこともあり、各種給付金が切れた後は住居も職もなく路頭に迷う労働者の増加が予想される。

「ニューノーマル」の名のもとにリモートワーク、テレワークの拡大が進められ、「働き方改革Ⅱ」として雇用のあり方も企業の意向に沿い変えられようとしている。医療や介護、保育や小売業、インフラ保守など感染のリスクの中働くエッセンシャルワーカーの存在、重要性が明らかになったが、感染への保障や対策も最低限で止まっている。

NTTグループでは、リモートワーク制度の社内労働者7割導入を掲げ今年9月から（10月から前倒し）開始した。私達は会社主導での導入は労働時間の管理や過重労働、メンタルリスクなど問題があり、今の形態での導入には反対をしている。業務上感染リスクのある労働者への感染対策、補償の充実も求めている。

日本においてもコロナ後の社会のあり方に様々な意見が提起されている。新自由主義の考え方では、危機への備えが不十分でいのちや暮らしを守ることができないことは明白だ。コロナ後の未来に向け、経済格差や差別の解消や命や生活に直結する問題の解決と合わせて、持続可能な社会への転換を目指し、地球環境問題を合わせて取り組んで行くことが必要である。

それは、「菅自公政権」を始めとし、新自由主義政策を継続させようとする勢力とは相いれないものである。世界的な闘いと連動し、全国的な闘いや地域、職場での闘いを結合させその実現のため全力で取り組もう！右決議する！

2020年10月18日

電気通信産業労働組合第43回本部大会参加者一同